

要がある。しかし改善には資金がいる。現在泗水町の農家も平均七十万円の借金を持っていて、その半分は構造改善事業によるものである。昭和三十八年度の農業総収入は七億であったが、昭和四十七年度は二十二億を超えた。三倍以上の収入となったが物価も生産資材も上り、殆んど農家に車が入り、生活全体の上昇で借金返済が容易でないのが実情である。農業は投資効率が低くそのはね返りが遅い。資金対策に深い配慮を要すると同時に、過剰投資にならないよう、電子計算機等を利用しての経営診断の要がある。

流通問題も五本の柱にうたってあるが、日本農業は古米増産一本槍で、流通販売は全く別の世界であった。この改善こそ農業農民を救う道であり、更に消費開発の要がある。貿易の自由化は益々進むであろうが、我が国のものを、いや熊本の産物を国外に売り出してもよいはずである。中央に脊を向けている熊本の立地条件の不利は、空の利用もあろうが、情報と品質と信用で勝負しなければならぬ。

国際的にも国内的にも益々激しくなる競争に打ち勝つためには、県計画に示されている如く、農業団体の構造改善が要する。派閥や利害を超え、農業と農民のために今こそ大同団結し、力を合わせて前進すべきである。

熊本県の発展のネックがここにあることを農民も指導者も反省し自覚し、勇気を振り興さなければならぬ。私は「農村の構造改善」の要を痛感している。

### 農業後継者が進んで住みつく生活環境を

高森 誠

(植木町・畜産農家)

わが国の農業を取りまく情勢きわめて厳しいものがある。米の生産過剰や、園芸畜産物価格の不安定等に見られるように、農産物需要の高度化、多様化の要求に対応しがたく、農産物の生産構造や、若年労働の他産業流出、兼業農家の増大、農村の都市化など山積する問題をかかえており、農村構造の変化と農産物貿易の自由化、拡大の圧力に対応できる農業生産体制の整備が必要となっている。

他産業従事者との所得を均衡化し、科学生化された、生産と生活の享受を目指した自立経営も経営基盤である土地拡大の壁は厚く、労働力の流出が、加速化される中で、自立経営は伸びやみを示している。自立経営確立のため経営規模拡大は土地所有という形のみでは出来にくく、土地面積拡大と施設機械等の資本装備による大型の分化が明りようになりつつある。自家労働力を主体とする家族労働経営のもとでの機械化は、生産費削減要素としての労働力の省力にあり、いわゆる見積労働の減少にはかならず、生産費の削減とはなっても他方機械利用による物財費の増加となりかえって農業所得の減少をみている。農業経営が企業的な大規模経営にみるような機械化が雇用労働の節約という形での、直接的な効果が、少く、省力された労働を他に転用し現金収入を得なければ機械化による有利性は生れてこないという構造的矛盾を生じつつある。このように規模拡大が過度の段階において機械の導入により、農家の兼業化を誘発し複合部門がますます定着しないままに兼業化をみるに至っている、然しながら社会経済の発展に適應し、あるいは、時代を先取りし、積極的に農業に生きる先駆的農家もある事実をみのがしてはならない。しかば、自立農業経営をどのように農村に位置付けし

ど山積する問題をかかえており、農村構造の変化と農産物貿易の自由化、拡大の圧力に対応できる農業生産体制の整備が必要となっている。

どのよう育成するかである。即ち農業を国民経済の一部門として、均衡ある発展と国際競争力をもった自立農家としての「位置づけ」を育成すべきであろう。(米をはじめとし、豊富な食糧生産の上に、今日の日本経済の発展があることを改めて認識すべきであろう。)

規模拡大、機械化、省力化、技術の高度化による効率的経営の確立は農業生産組織の育成により地域と作目の特性を生かし、一定の規模を持った生産単位に組織化を図りながら、高効率な機械装置を導入し、それを柱として、農業生産の団地化を図る必要がある、このような生産の組織化、農業生産の団地化は、土地生産基盤の整備を無視してはなりたたない。高効率農業経営を確立するには農地所有権の流動化による集中拡大は可成り困難であり、耕作権、用益権を集中するほかにない。いわゆる請負耕作、農協による経営受託事業を軸としての規模拡大を図らなくてはならない。生産単位の拡大に伴う機械利用の効率化を図る必要があるが、経済規模を無視し導入された機械兼業化による、遊休機械の効率的利用のために、共同利用組織を育成し(機械銀行)機械の効率的利用対策をはからなければならぬ。共同作業、作業委託、経営委託、協業経営、農業生産法人等農業経営の諸条件を考慮しながら地域に適應した生産組織として育成を図るべきである。生産単位に適合した生産物の流通加工対策も平行的に進めることはもちろんである。また作目が単一化し面積が広

大されれば、従来複合されていた部門が労働力や労働手段の経済性等から縮小除外することが必要となつて来ている農家も出はじめている。

例えば畜産部門の拡大を図る場合養豚の單元地としての土地が、処理施設の完備、生産設備対策、労働配分等労働生産性の面から水稲部門を他に委託するか、あるいは野菜部門でハウス面積の増大が水稲部門なり果樹部門を他に経営委託するという現象をみると、個別経営間の委託や部門経営組織の中での受委託を円滑化するための誘導を農協中心として進めてゆく必要がある。農業のインテグレーション化、装置化、システム化の中で農業経営の計画目標は目標達成年次においてすでにより以上の目標値を必要とする場合が多い、個別完結型経営から生産組織、営農団地という方向へ移行すべきは当然であらう。また自立農業経営の確立が、専業農家、兼業農家の組織化によるのみならず農業地域の中で農業外居住者の増加している現在、農家とそうでない人との生活環境を考慮に入れながら、育成されるべきである。

農村生活環境の変化は農外就労による生活様式の都市化現象、農業生産資材や労働手段の変化に伴い生活を取まく条件は多様であり環境変化に如何に対応するか、如何に改善するか、重要な課題となつて来た。このままではやがてくるであろう、若い農業就業人口の他産業への大

量移動現象が現実の農村の中には、老人と婦女家庭が主体をしめるような不足な現象も予測出来ないことはない。そこで農業後継者が進んで住みつく生活環境の整備が英断をもって実現されなければならない。

実践力と創造に溢れた農業後継者が我が国経済の一部門を担当するという使命感と誇りをもってよることで農業に飛込んでくる、すばらしい環境、それは農村という自然と文化と歴史的遺産を破壊することなく整備されなければならない。さて、県農政部の総力を結集して策定された熊本県農業計画を一読して戴いたが、全県的な計画から地域の特性条件を生かされ、より具体的のある計画書として高く評価したい。

この計画をより地帯別、地域別、個別経営まで関連づけ、位置づけるためには県計画の浸透方策を具体的に樹立し行政機構をも含めて強力に推進される様期待するものである。

### 生産と消費の見通しを適確に

中上 誠

(鏡町・米・イ草・メロン)

八代平野の一隅で、い草、米、野菜の農業を営んでいる私が県の農業振興を論

ずることは、あたかも井の中で大海を論ずる感であります。一農民の囁きとお読み流しただきたいと思つて。

アメリカが大豆の不作とかで日本国内でんやわんやの大騒ぎです。小麦も全く同じ要素を持つていっていると思つて。私達は麦作りを数年前から止めていまして。大豆も作っていません。輸入農産物の価格に太刀打ち出来ないからです。グレイプフルーツ輸入の自由化の際には、みかん農家の猛反対を浴びながら輸入され、店頭にお目みえしました。ところが国民一人当たり三十キロも食べなければならぬ程の豊作、豊作と言ふよりみかん園が出来上ったのです。来年はもっと生産されると聞いています。昨年は、白菜、キャベツの葉菜類も、市場へ出荷すると赤字が増大するとかで収穫することなく畑に放置されたと新聞に報じていました。みかんも生産原価を割る販売価格で農家は深刻です。みかん成園を夢見て育てた農民に、生産過剰だから伐採せよと指導者に言えるだらうか。これに追打ちをかけるようにアメリカのオレンジ、牛肉と輸入の荒波が日本列島に迫っています。私共は日本農業の体質の弱さを痛感しています。米は政府の買入れで価格は安定していますが、良質米が要求されています。統制がはずれるのも間近かと思われ

日本が工業で実力をつけ経済大国になった現在、農産物輸入の窓口を拡げる立

場はわかるつもりです。世界の農業の中で日本の農業をどのように位置づけるのか、政府、県、市町村、農民が真剣に正に真剣に考えねばならないときであると思つて。

熊本県では農業振興の基本的方向を策定され明示されました。日本の食糧基地として、また豊表、煙草の生産県であるとして聞いています。今後我々農家は経営者として前途にきびしい試練があること覚悟を再確認いたします。本県の場合四つの地域に区分され、地域を生かした作目の生産形成を目指しています。規模の拡大、大型化が叫ばれ、産地間競争に勝とうと農民は鼓舞されています。平均耕地面積一ヘクタールという規模は本県のみならず、日本農民の宿命かも知れませんが、農家がかりに半分に減つても、二ヘクタールです。今の耕地規模では国の保護無しでは自立経営は不可能と思われまふ。長期計画に依る転業対策、意欲ある農業後継者の育成教育等と平行して土地基盤の整備、農用地として確保された土地が無計画に他用途に転用されない措置が強化されるべきと思つて

交換分合等により各自の土地団地は集約され、人と土地の生産団地を確立し、その耕地を駆使する農用機械は大型化であり団地グループの若者を中心とした綿密な作業計画に基づく共同利用の効率の高い機械である。年間十日間位しか利用し